

新ひだか町

議会だより

平成30年1月
第45号



謹んで新年の
お慶びを申し上げます
新ひだか町議会



筆とお花で遊ぼう

(こども文化教室)

主な内容

- ・第6回定例会 …… 2P
- ・第5回臨時会 …… 5P
- ・一般質問 …… 6P
- ・常任委員会報告 …… 14P
- ・各委員会視察研修 …… 16P

編集 新ひだか町議会広報特別委員会
発行 新ひだか町議会

〒056-8650 北海道日高郡新ひだか町静内御幸町3丁目2番50号
TEL 0146-43-2111 FAX 0146-43-3900

E-mail gikai@shinhidaka.hokkai.jp
新ひだか町ホームページ <http://shinhidaka.hokkai.jp/>



平成30年の成人式において

改選後は総務文教、 厚生経済の2委員会 第6回定例会

定例会の日程は、12月12日から18日までの7日間（土、日を除く）とし、決算審査特別委員会に付託されていた平成28年度企業会計（水道事業及び病院事業）決算及び各会計歳入歳出決算をいずれも認定した。
一般質問を行った議員は16名（36項目）、国の給与改正に準じて提案された給与改正条例を可決したほか、給与改正に伴う各会計補正予算など報告1件を承認、議案13件、議案案1件を可決し、意見書2件（1件は否決）を採択して15日に閉会した。

行政報告

- JR日高線の状況
- 平成29年度新ひだか町表彰
- 11月3日（町公民館）受賞者7名
- 落雷（11月8日）の被害状況
- 商工被害1件
- 低気圧（11月11日）の被害状況
- 住家被害1件・農業被害
- 「日高自動車道」の整備促進に関する要望
- 森林環境税（仮称）の創設に関する要望
- 工事入札執行状況
- 本町本桐線改良舗装工事ほか3件
- 委託業務入札執行状況

被害1件

● 静内農業高校の道外入学制限の撤廃等に関する要望

可決した議案

- 町道除雪業務委託その1ほか5件
- 委員会審査報告 付託事件（平成28年度新ひだか町水道事業会計決算認定及び平成28年度新ひだか町病院事業会計決算認定）
- 委員会審査報告 付託事件（平成28年度新ひだか町各会計歳入歳出決算認定）
- 報告第1号（専決処分） 損害賠償請求事件の和解及び損害賠償額の決定
- 職員員の公務中の交通事故による相手方への損害賠償の和解
- 議案第1号 一般会計補正予算 障がい福祉サービス費給付事業、認定こども園等運営事業、私立保育所運営事業、ふるさと応援寄付事業、各種積立金の追加など
- 議案第2号 介護サービス事業特別会計補正予算
- 通所介護施設運営経費の追加
- 議案第3号 新ひだか町青少年問題協議会条例の廃止
- 議案第4号 新ひだか町集会施設条例の一部改正
- 上豊畑会館を上豊畑自治会に譲渡するため
- 議案第5号 財産の無償譲渡
- 上豊畑会館を上豊畑自治会に無償譲渡するもの。
- 議案第6号 指定管理者の指定
- デイサービスセンター「あざみ」及びデイサービスセンター「なごみ」を社会福祉協議会に管理させるもの。
- 議案第7号 新ひだか町第2次総合計画の策定
- 議員全員の特別委員会を設置して審査を付託した。（※4ページ参照）
- 議案第8号 新ひだか町職員の給与に関する

る条例の一部改正

国家公務員の給与改定に伴い改定するもので、若年層に重きを置きながら平均給与月額を551円、勤勉手当を0・1カ月引き上げるもの。

●議案第9号 新ひだか町特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正

職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、特別職についても期末手当支給月数を0・1カ月引き上げるもの。

●議案第10号 一般会計補正予算

●議案第11号 簡易水道事業特別会計補正予算

●議案第12号 下水道事業特別会計補正予算

●議案第13号 介護サービス事業特別会計補正予算

正予算

●議案第14号 水道事業会計補正予算

●議案第15号 病院事業会計補正予算

業会計補正予算

議案第10号、第15号まで給与の改定に伴い追加補正するもの。

◆委員会審査報告（企業会計決算）

水道事業会計

平成28年度企業会計決算は、企業会計決算審査特別委員会（阿部公一委員長ほか委員8名）で審査され、委員長報告のとおり本会議で認定された。

水道事業会計では、給水人口の減少が有収水量の減少、ひいては事業収益の減少をきた

すことになるので、一層の健全経営を求めたほか、次の点を指摘した。

①純利益幅の減少など経営環境は厳しいが、水道料金の維持を図ること。

②水道料金の更なる収入対策を図ること。

③漏水調査により無効水量の改善を図ること。

④新規事業の費用対効果を十分検討すること。

病院事業会計

昨年までの他会計による赤字補填が困難となり、未処理欠損金が6億9千万円余となっているなど厳しい経営となっている。新ひだか町新公立病院改革プランにより、町民から信頼される病院づくりに努めることとしたほか、次の点を指摘をした。

①職員の人材確保と診療科目や診療体制の精査をすること。

②地域全体の医療体系

や町内外の医療機関との連携を構築すること。③施設や医療機器等の更新を適切に行うこと。④病院及び行政が一体となり病院改革プランに基づき積極的な運営に努めること。

◆委員会審査報告（各会計決算）

平成28年度一般会計及び各特別会計の決算は、決算審査特別委員会（城地民義委員長ほか8名）で審査され、委員長報告のとおり本会議で認定された。

決算においては、歳出総額の増加要因は総合市民センター建設事業や災害復旧事業によるが、扶助費や地方債残高も増加している。財政の健全化判断比率としての実質公債費率や将来負担比率が増加していることから、適

正水準の財政規模による健全な財政運営を求めたほか、次の点を指摘した。

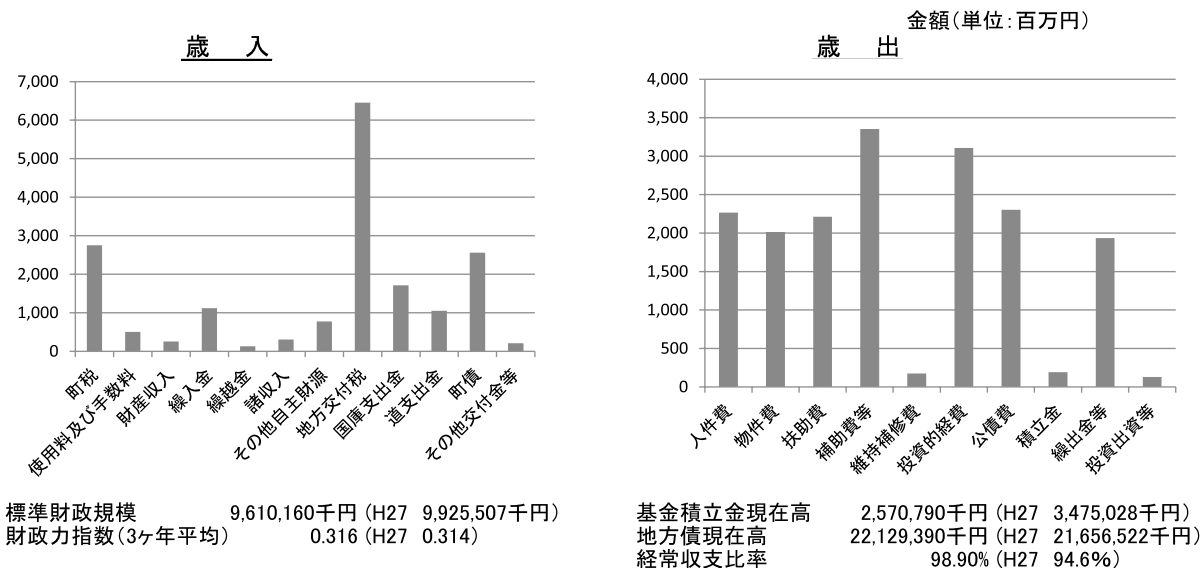
①税及び税外の収納負担の公平・公正の原則を踏まえ、全職員の共通認識のもと収納

率向上に取り組みこと。

②借地解消 公共施設用地の借地

解消は進んでいない。

平成28年度普通会計決算



①税及び税外の収納負担の公平・公正の原則を踏まえ、全職員の共通認識のもと収納率向上に取り組みこと。

②借地解消 公共施設用地の借地解消は進んでいない。



神森浄水場



災害で土砂が流入した入船地区

用地買収を踏まえ借地解消に努めること。

③都市計画の見直し

日高自動車道の延伸により、計画ルート国道、道路のアクセスによる市街地形成区域等拡張を含めて都市計画を見直すこと。

④下水道事業水洗化普及率の向上対策

下水道事業の水洗化率は三石地区で78・3%、静内地区で85・8%であり、積極的に普及促進のPR強化を図り、経営の安定化に努めること。

⑤山地等災害危険箇所

期整備要望

台風等の集中豪雨による急傾斜地での土砂流失・崩落を予防するため、治山・砂防ダム

の早期整備を国・北海道に対して要望すること。

反対討論(川合 清議員)

私は、平成28年度各会計予算案に対して総合町民センター、街路本町通線本町海岸線など5例を挙げて反対討論した。総合町民センターは当初の15億円が25億円となり、起債残高の増大、基金の大幅減少となり、暮らしに直接関わるインフルエンザや肺炎球菌ワクチンの助成に上限を設けるといふ町政になった。認定できない。

賛成討論(進藤 猛議員)

平成28年度決算では、一般財源が前年度決算額を下回る中で、社会福祉施策や産業振興等の主要事業に積極的に

新ひだか町第2次総合計画の審査

第2次総合計画は、第1次総合計画の総括を踏まえ、新ひだか町をどのような町にしていくか、その将来像を描くとともにそのためにどのようなことをしていくか、その基本的な考え方や施策の方向性などを総合的、体系的に示すものです。

1 第2次総合計画のまちづくりの目標となる「まちの将来像」として、『みんなでつくる希望にあふれるまち』を、基本理念として『協働・連携』『創造・挑戦』『自主・自立』『持続・安定』の4項目を掲げ、地域全体で活力ある町を創り上げていきます。

2 まちづくり自治基本条例が目標に掲げる「町民を主役とした協働のまちづくり」を推進するためにも町民・議会・行政が、知恵と力を合わせて取り組んでいくことが重要であることから、総合計画審議会(会長 幌村 司氏ほか27名)の答申を受け、計画案が作成されました。

3 総合計画は「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3部構成で、計画期間は2018(平成30)年度から2027(平成39)年度までの10カ年としています。

総合計画の策定が議案として12月議会に提出されたのを受け、審査は特別委員会を設置して付託した。特別委員会は専門的に審査するため小委員会(総務・厚生・経済を)を設置し審査を行い、3月定例会に特別委員会の報告を予定しています。

議案

●議案第5号 新ひだか町議会委員会条例の一部改正

改選後議員数が16名となることから、常任委員会の数を3から2に減らし、総務文教常

任委員会(委員8人)と厚生経済常任委員会(委員8人)とするもの。

●意見書案第23号 核兵器禁止条約に速やかに署名し批准することを求める意見書

採択した意見書

●意見書案第22号 日本国憲法第9条改正に反対する意見書

●意見書案第24号 消費税10%への増税中止を求める意見書

否決した意見書

各会計決算審査特別委員会設置

第5回臨時会

第5回臨時会は11月8日招集され、2件の専決処分報告を承認し、平成28年度各会計歳入歳出決算は、決算審査特別委員会を設置して付託し、議会閉会中に審査を行うこととして閉会した。

可決した議案

●報告第1号 一般会計補正予算

●報告第2号 損害賠償請求事件の和解及び損害賠償の額の決定

●議案第1号 各会計歳入歳出決算認定

平成28年度一般会計ほか国民健康保険、後期高齢者医療、簡易水

行政報告

●台風18号（9月18日）による被害状況

住家被害4件ほか農業被害など41件

●低気圧（9月24日）による被害状況

住家被害1件ほか土木被害など13件

●工事契約の締結

●工事入札等の執行状況

●委託業務の入札執行状況

●静内地区除間伐事業業務委託ほか1件

●寄附金

●町図書館三石分館図書購入資金として200万円

教育行政報告

●町図書館三石分館図書購入資金として200万円

審議結果

○：賛成者 ×：反対者 -：欠席もしくは棄権者（※議長を含めない）

議案名	志田力	渡辺保夫	川端克美	木内達夫	北道健一	進藤猛	白尾卓人	田畑隆章	畑端憲行	建部和代	池田一也	福嶋尚人	阿部公一	日向寺敏彦	築紫文一	城地民義	下川孝志	谷園子	川合清	審議結果
第5回議会臨時会																				
報告第1号～報告第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	承認決定 (18:0)
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	特別委員会設置・付託決定
第6回議会定例会																				
委員会審査報告【企業会計決算認定】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定決定 (19:0)
委員会審査報告【各会計決算認定】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	認定決定 (16:3)
報告第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認決定 (19:0)
議案第1号～議案第15号	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決 (17:0)
議案第5号	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決 (17:0)
意見書案第22号	○	○	○	×	×	○	-	×	×	×	×	○	○	-	×	×	○	○	○	原案可決 (9:8)
意見書案第23号	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決 (17:0)
意見書案第24号	○	×	×	×	×	○	-	×	×	×	×	○	○	-	×	×	×	○	○	否決 (6:11)

よりよいまちづくりをめざして

16名・36件



完成した三石漁港の屋根付き岸壁

一般質問とは、政策全般にわたる諸問題を質問すること



公明党クラブ
建部 和代 議員

Q 全新生児聴覚検査の実施と費用の助成を

A 前向きに検討したい

問 町民文化系施設（生活館等）の見直し後、自治会との協議の進捗状況は。

答（契約管財課長） 12月5日まで18回協議会を行った。1回目の協議会を終えた自治会は全自治会85の内、静内地区・三石地区で単位自治会71自治会であり、実施割合は85%である。今後は意見、要望を整理し、合意形成に努め、計画達成に努力する。

問 町民文化系施設の見直しで財政的には、どの程度の軽減になるのか。

答（契約管財課長） 施設を廃止すると経常的な維持管理経費分を合算しても大きな軽減ではないが、廃止をせず

問 耐用年数まで適正に維持管理していくと、修繕費の経費も増高し、施設建替等を想定すると、規模にもよるが1施設あたり億単位の費用が必要と想定され、財政的には大きな軽減効果だと認識している。

問 新生児難聴の発見が遅れると、言語能力やコミュニケーション能力の障害が懸念される。厚生労働省は全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施することが重要であると通達しているが、町の新生児聴覚検査の取り組みは。

答（健康推進課長） 全ての乳児について生後2カ月以内に赤ちゃん訪問をしており、その場で「新生児聴覚検査」の受診状況や検査結果を母子手帳や聞き取りにより把握している。

問 本年度、出生した者のうち検査を実施した者は、76人中62人で82%が検査を受けている。

問 当町として、全新生児聴覚検査の実施と費用の助成をすべきではないか、町の対応は。

答（健康推進課長） 聴覚障害は早期に発見され、適切な支援が行われた場合、聴覚障害による音声言語発達の影響が抑えられ重要である。今後も積極的に新生児聴覚検査の受診の勧奨と、その助成については経済的負担の軽減の為に前向きに検討したいと考えている。



公明党クラブ
池田 一也 議員

Q 学校再編整備計画策定の進捗状況は

A 大幅に遅れているが、3月までに中間報告を出す

問 学校の再編整備計画策定の進捗状況は。

答 (教育委員会管理課長) 町では適正規模の学習環境を確保するため、合併後に小学校7校、中学校1校の合計8校を統廃合し、現在は小学校6校、中学校3校の合計9校が設置されている。

合併からの10年間で、小学生は28%、中学生は30%減少しており、今後も長期的に減少が続くことが推測され、統廃合も含めた再編整備の検討を引き続き行わなければならない状況にある。

このような状況を踏まえ、再編整備推進方針を策定し、本年6月に「学校再編整備検討委員会」を設置し、適正規模・適正配置・施設整備・再編整備を諮問した。

文部科学省では、適正規模に関する手引きを策定し、その検討と小中一貫校やコミュニティースクールの積極

的導入などを求めている。当町の学校施設は、耐震化は完了しているが、5校は大規模改造が未実施で老朽化が著しいため、保全計画を策定したが、厳しい財政状況のため、対応が極めて困難な状況となっている。

現在、再編整備計画を踏まえ、その後は教育委員会等で答申を基に協議し再編整備計画を決定する。

今後においては、平成30年3月までに中間報告をとりまとめ、町民にパブリックコメントを実施してから、再び協議を重ね、答申をいただくこととしており、その後は教育委員会等で答申を基に協議し再編整備計画を決定する。

の所属団体で慎重に協議を進め、ご意見が出されたところであり、現在はまとめている段階であるため、まだ検

討委員会での具体的な協議には入っていない状況にあり、当初の予定より大幅に遅れている。

進捗状況は、すべての

三石小学校

の所屬団体で慎重に協議を進め、ご意見が出されたところであり、現在はまとめている段階であるため、まだ検

討委員会での具体的な協議には入っていない状況にあり、当初の予定より大幅に遅れている。

問 町長の政治姿勢について、次期の町長選について、町長の考えは。

答 (町長) 次期の出馬については、先の9月定例会で、今この時点でやめるという心境にはないと答えたが、その思いは約3カ月経過した今も責任という視点、自身の健康という視点からも変わってはいない。従って、次期の町長選に出馬させていただきます。

先定の定例会からこれまでの間、なかなか時間ごとれず、後援会の方々と会合をもっていないが、日を定め、後援会の理解を得て、正式に出馬したい。

問 学力の向上への取り組みの主旨は児童生

徒であり、やる気を喚起することが最も重要であるが、喚起につながる取り組みは。

答 (教育委員会管理課長) 「学習に対するやる気」すなわち学習意欲であるが、児童生徒が学習に向かい、取り組むための「エネルギー」とも言うべき重要な資質。これを育むためには、学校での授業が児童生徒にとって「楽しく、分かり、できる授業」であることが前提。

そのためには、指導にあたる教師が児童生徒の実態を踏まえた上で教材研究を行い学習への興味、関心を引き出しながら、問題解決的な学習を展開し「授業の目標」を一人一人が目的意識としてもち、

「わかった、できた」という喜びを実感できるようにすることが大切。新学習指導要領で強調されている「主体的、対話的で深い学び」のある授業づくりを進めている。

(その他の質問) ・自転車の事故防止対策について

・国民健康保険制度について



凌雲クラブ
畑端 憲行 議員

Q 次期町長選についての町長の考えは

A 次期も出馬させていた

問 町長の政治姿勢について、次期の町長選について、町長の考えは。

答 (町長) 次期の出馬については、先の9月定例会で、今この時点でやめるという心境にはないと答えたが、その思いは約3カ月経過した今も責任という視点、自身の健康という視点からも変わってはいない。従って、次期の町長選に出馬させていただきます。

先定の定例会からこれまでの間、なかなか時間ごとれず、後援会の方々と会合をもっていないが、日を定め、後援会の理解を得て、正式に出馬したい。

そのためには、指導にあたる教師が児童生徒の実態を踏まえた上で教材研究を行い学習への興味、関心を引き出しながら、問題解決的な学習を展開し「授業の目標」を一人一人が目的意識としてもち、

「わかった、できた」という喜びを実感できるようにすることが大切。新学習指導要領で強調されている「主体的、対話的で深い学び」のある授業づくりを進めている。

(その他の質問) ・自転車の事故防止対策について

・国民健康保険制度について



三石小学校



出前授業にも熱心に取組む (三石小5年生)



清流会

北海道 健一 議員

Q 町職員の現状と削減計画について

A 業務効率を上げる等の改善で削減を検討する

問 町は、平成18年度に合併後の職員定数管理計画を策定したが、平成27年度末で計画した定員と実績職員数は、答（総務課長）合併時の正職員、臨時・嘱託職員の合計は706人でした。平成27年末の正職員、臨時・嘱託職員の合計は617人で、定員計画に対し正職員は24名増の440人で臨時・嘱託職員は、22名減の177名となっている。

問 正職員の定員削減計画を達成出来なかった原因は、答（総務課長）医療・福祉等の専門職員の増によるもの。

問 グループ制、三石総合支所と本庁の業務統廃合は人員削減に効果があったのか。

答（総務課長）合併時と比べ平成27年度末で正職員が34名、臨時・嘱託職員が57名減少しており、行政組織改革や業務統廃合の成果が出ている。

問 同等規模の人口市町村と比較して職員数や人件費が多いのでは。

答（総務課長）同規模の市町村と比較して職員数、人件費も多いかもしいないが、病院、老人施設等が複数ありこれ以上の削減は難しい。

問 将来の人口減や町財政を考えた時、今後の職員定数管理（削減）計画は重要と考えるが。

答（町長）現状の職員数をすぐに削減することは

とは難しいが、職務内容の統合、合理化や職員の業務効率を上げる等の改善を検討し、今後、職員定数管理計画を策定したい。

問 平成28年度の職員残業の実態について長時間外勤務従事者の時間数は。

答（総務課長）1カ月14.3時間、1年間67.3時間の時間外勤務従事者がいる。

問 一般社会のような過労問題は発生しないのか。

答（総務課長）本年10月の時間外勤務実績より産業医面接を実施して健康管理している。また、各課の時間外状況を把握し、適正な人事配置で長時間勤務を減らしていきたい。



清流会

志田 力 議員

Q 行政のスリム化、効率化についての考えは

A 終わりのない課題として取り組む

問 来期に向けての効率化の考えは。

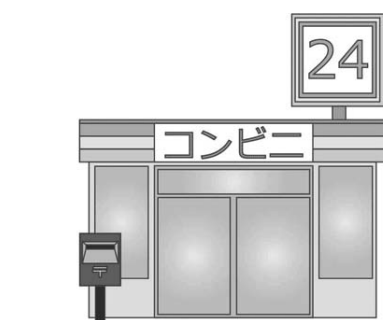
答（総務課長）当面は現行のまま組織を維持し、行政課題に臨機応変な対応をしてまいりたい。

問 コンビニ収納の実績と今後の考え方は。

答（税務課長）税目別で、個人町道民税が19.7%、固定資産税・都市計画税が14.9%、軽自動車税が29.9%、国保税が14.7%、後期高齢者保険料が13.9%で全体で17.7%の利用で最終的には23%程度の利用が見込まれる。今後も納税者の利便性の向上と収納率の向上を図る有効な手段であることから、町民への周知を広く行いたい。

問 まちづくり会社と

町の関わり方について。報の共有、提供について答（企画課長）馬力本願プロジェクトの協議検討の中でまちづくりに関する各種事業のマーケティングやマネジメント等を行う「まちづくり会社」の設立を町民主導で目指す方針がまとめられ、11月上旬には前身となる、合同会社ひだかコミュニティが町内に設立され、現在既存の新電力事業者と連携し、将来的にまちづくり会社の主要な収益事業の一つとして考えている「新電力事業」の取次業務を行っている。「まちづくり会社」は民間による法人のため、町の直接的な関与（出資等も含め）はできないが、まちづくりに資する情



・ 地方分権について
・ 権限税源移譲の主力項目と実績についてと町長の地方分権に対する考え方

・ J R 日高線問題
・ 民泊新法について
・ 体験・体感観光の取り組みについて
（その他の質問）



凌雲クラブ

田畑 隆章 議員

Q 浦河赤十字看護専門学校 の大幅な入学減について

A 月5万円の奨学金等広報 に努める

問 浦河赤十字看護専門
門学校への入学は定員
30名のところ入学は昨
年18名、本年22名だっ
た。我が町の修学資金
貸付条例と浦河町の制
度が競い結果静内高校
生が行きづらい、加え
て生徒の都市指向もあ
り浦河に向かえないの
ではないか。

町も5万円では対抗で
きない。視点を変えて
他町で3年研修して、
その後わが町に就職で
も我町の医療に充分貢
献できる。3年待つこ
とも大事だ。制度内容
の検討を約束されたが
医療現場の切実な叫び
を聞いている。同じ5
万円でも使いやすさの
メニューを増やすこと
で浦河町に対抗できる。

答（教育委員会管理課
長） 中学2年生から周
知している。
問 もっと早く。小学
校低学年から将来の生
活を支える職業教育と
親の経済的負担の大幅
減である修学資金制度、
これを学習意欲の発憤
材料として活用する考
えは。
答（教育長） 子どもは
目的意識を持つことで
急速に伸びる。小学校
低学年、中学年、小学
年にわたってしっかりと
指導していきたい。



下川 孝志 議員

Q 事業継続への支援が必要

A 新ひだか町企業立地促進 条例ではできない

問 企業誘致ばかりで
なく、新ひだか町企業
立地促進条例で地元業
者事業者の事業継続へ
の支援ができないか。
答（商工労働観光課長）
この条例は、事業所の
新設、増設等に対する
支援であり、既存の事
業者への対応はできな
い。既存事業者への支
援策として「中小企業
金融制度預託事業」を
実施しており、必要な
資金を融資し、経営の
安定化と体質強化を図
ることを目的とし町が
預託した金額の倍額以
上の融資枠にて融資を
行うものだ。昨年まで
の融資実績は41件1億
4401万7千円とな
っており、年々増加し
ている。

問 後継者がいない等
から2店が閉店すると
聞く。閉店する前の施
策が必要と思うが。
答（商工労働観光課長）
関係機関と連携を強化
しながら様々な支援事
業と合わせて経営の安
定に向け進めていきたく
い。

問 新規就農者の状況
に偏りがある。酪農・
牧畜・軽種馬の後継者
対策を進めなければ、
将来の我が町の農業は
崩壊する。農家の8割
に後継者がいないのは
個人の問題だけではな
い。遊休農地を増やさ
ない農業施策が必要と
思うが。
答（農政課長） 新規就
農対策は、施設園芸・
肉用牛に限定している。
酪農、軽種馬を含めた
すべての作目を対象に
実施することが理想的
であると認識している。
多額の初期投資の必要
なもの対象作目とは
していない。今後は見
直し期間となっており、
作目について協議して
いくものと認識してい
る。
農地の保全・有効活
用の観点からも担い手
への農地集積・集約化
を図ることは重要であ
り関係機関とも十分協
議・連携して遊休農地
が出来ないように取り
組んでいきたい。



清創会

阿部 公一 議員

Q 財政悪化の責任は

A トップとしてその責任は感じて

問 立候補の理由としている「懸案事項」は私が考えるものと共有できる事項か。

答 (町長) 基本的には共有できるものと考え

問 合併時に比較しても財政状況は悪化していると思うが、現状認識と財政安定化への方策は。

答 (総務課長) 現在の財政状況は合併時と比較すると、大変厳しい状況にある。

この状況で住民サービスの向上を推進するには、財源の効果的な活用、適切な受益者負担の導入が大きな課題である。

何をもって財政が安定したとの評価は難しいものがある。新財政

計画に掲げた3項目の目標を達成する事が最も重要。

新財政計画は平成29年度から5年間であり、初年度の今年は目標達成状況等を評価できる

状況ではなく、使用料の見直しや、事業評価の強化など、目標達成に向けた取り組みを

粛々と実施していく。

問 財政悪化に対する責任は事務方にもあるが、責任の多くは町長にある。その責任をどう捉えているか。

答 (町長) この問題は重く大きく捉えている。13年間携わってきたこととあり、中間でもっと注意深く対処するべきであった、といえる。大変大きな責任を感じている。

(その他の質問)

・ 地域内公共交通網の確保対策について

・ 防災無線の平成34年11月運用について

・ 公立病院維持のための基本的考え方と公約

である静内病院循環器センター構想について

・ 二十間道路さくら並木の50年後・100年後の姿について

・ 公共施設運営方針について

・ 人口減少、少子高齢化、生産人口減少課題について

・ 将来を担う「人づくり」について



町民連合

進藤 猛 議員

Q 静内ハウス団地の今後の方向性について

A 研修1年目からの利用も想定

問 静内ハウス団地の今後の方向性について。

答 (農政課長) 町全体の財政状況や今後の見通し等を踏まえ、財源を確保して、国や道などの関連支援策を十分に活用していきたい。

これまで担い手協議会等とも検討した中では、ミニトマトに関しては、

①国の給付金を1年目から受けること②町独自の研修費及び研修生募集のPR経費等の財源をハウス団地の収益を充当して、自立した運営を目指して

はどうかということでは、現在に至っている。このような考え方から来年度以降、新たに受け入れをする場合の研修費については、国の給

付金(年間150万円)との併給を前提とし、一人当たり月額8万5千円、年間102万円を支給することに

変更したところである。同時に、国の給付金の交付対象となりえる就農時45歳未満であることを条件とした。ただし、夫婦世帯の研修希望者でどちらか一方が対象外である場合や単身での研修希望者の場合は、個別に判断を行うこととしている。ミニトマトの研修生の人数については、ハウス団地の収益から逆算した結果、年間3人程度を想定している。ハウス団地のフル活用の観点から、これまで2年





清流会

川端 克美 議員

Q 運転免許証の返納で交通手段の確保は

A 個別にはコミュニティの利用が不可欠

問 運転免許証の返納数は。

答 (生活環境課長) 平成28年に9名、平成29年は11月までに75名が返納している。

問 農村部では自動車は移動手段として無くてはならないもので、自動車がないことにより日常生活や地域活動など短い距離での移動に大変な困難が生じ、老人クラブへの参加も難しくなっている。以前は乗り合わせということもあつたが、自分とはともかく他人を乗せることも少なくなり、交通手段の確保が難しくなっている。高齢化と過疎化が進む中、隣の地域へ行くときなど細かなところの住民の足の確保を現在ある制

度、現在なくても町で制度を作つて、あるいは国、道の制度を利用し応用して進められたか、どのように考えているか。

答 (副町長) 本当に困つていての方がたくさんいることは承知している。町は通院や温泉など皆さんがよく利用するものは検討している。遠距離での日常のタクシー利用は現実的でないが、NPO法人による移送も有料化の問題があつて現状の制度では非常に難しいが、個別運送となればコミュニティの利用が不可欠でないかと認識している。

問 総合町民センターは、音響重視の舞台システムで音響反射板が

設備されるとなつていますが、設備されていない。設備すべきでないか。

答 (社会教育課長) 利用頻度や建設費、維持管理経費を考慮して設置優先順位は低いと判断して当初での設置はしないこととした。今後は利用状況を見て簡易なものでの設置を検討する。



老人クラブの月例会での調理講習



みらいクラブ

城地 民義 議員

Q さけ・ます増殖河川流域の「魚つき林」としての計画取組みは

A 子どもたちも含めて植樹活動に取組みたい

問 今期の道内の秋さけ漁が日本海側を除き、記録的な不漁となり、さまざまな原因が考えられるが、海水温の急激な上昇や下降といった気候の変動の影響が大きいと言われている。

活環境を守るべく、漁協やさけ・ます増殖事業協会等の関係団体からの要望により検討している。両河川とも北海道の管理であり、また、堤防隣接地は民有地も多いことから、環境整備を行う際には十分な協議・検討が必要であると考える。

問 町民文化系施設(生活館等)の見直し方針の廃止・選択の対応にあたり、自治会の活動状況と利便性をふまえた評価を最優先とし、自治会の合意を基本として協議を進めべきでは。

答 (水産林務課長) 町として、河川周辺の環境については水質の保全や水源の確保をふまえて、今後、さけの生

答 (契約管財課長) 一回目の各自治会での協議では、基本的な計画内容を説明、及び意見交換を行った。今後は

これらの意見を集約し対応方針を考へて、二回目の各自治会協議では、町の考えをおしつける事なく、地域の意見を十分尊重して進めていきたい。

(その他の質問)

・町のシンボルとしての町木(アオダモ・エゾヤマザクラ)、町花(ハマナス・エゾヤマツツジ)の学校教育での指導について、(総合的な学習の時間時間・学校林での植樹)

・アオダモ木の中長期的な植林計画について



日本共産党町議団
谷 園子 議員

Q 代行バスに低床バスを走らせて

A JR北海道に低床バス対応を求める

問 今回のDMV、BRT、バスの調査報告書を見れば、鉄道の優位性が見えます。明らかに。代行バスに比べて。利用者にとっては列車の頃の速達性、定時性、快適性が失われた。足の悪い方、高齢者、障がい者は当たり前前だった移動手段が奪われている。町は今、利用者の困っている状況をどのように把握し改善しているのか。また、切実に要望されている低床バスを模倣し、鶴川間に最低でも一日一便走らせるように求めるべきでないか。

答（企画課長） 代行バスの運行にいろいろ意見をお願いしながら運行しているが、やはり速達性や運行能力でバス運送では劣り利用者から苦情がある。それらの苦情や意見などは速やかにJR側に伝え、高校生のバス増便やバス内での支払いなど徐々に改善を図っている。低床バスについては、貸切登録バスを利用しており、静内、様似間しか運行しておらず、利便性の高い代行バスにするために、町および地域としてもJR北海道に対して低床バス対応を求めている。

問 今年、厳しい寒さが続く一方、灯油も町の5つの販売店の1ヶ月平均価格が10月76円から12月88円に値上がりした。住民の要望でもある緊急の福祉灯油を実施する考えはないか。

答（福祉課長） 当町も過去に何度か福祉灯油や暖房費助成を実施した実績がある。ただ現在の灯油価格については、まだ価格が著しく高騰し、生活を圧迫し、今後の生活に支障を期すとは考えておらず、現段階においては実施する考えはない。（その他の質問）
・子ども医療費助成制度について



低床バスの乗降口の例（出典・ウィキペディア）



清創会
福嶋 尚人 議員

Q 馬力本願プロジェクトとは何か

A 活力ある地域づくりが目的の事業である

問 馬力本願プロジェクトに基づく「まちづくり会社」は当町の地域づくりが目的か。

答（町長） その通りだ。11月10日にピュアで開催された事業者の説明では「まちづくり会社」の営業範囲は当町だけではない事や馬力本願事業も仮の名前で馬力本願事業を引き継ぐものではないと言っている。町長の答弁とは違っているのではないか。

問 馬力本願プロジェクトとは関係がなく、おかけではないか。

答（企画課長） 「まちづくり会社」へ引き継ぐ合同会社を取り次ぎ事業として新電力会社と合同で活動をしている。説明では「まちづくり会社」の営業範囲は当町だけではない事や馬力本願事業も仮の名前で馬力本願事業を引き継ぐものではないと言っている。町長の答弁とは違っているのではないか。

問 合同会社の業務執行社員及び代表社員が新電力会社であることから合同会社は新電力会社のグループ会社であり、これは、「まちづくり会社」が当町の「まちづくり」ではなく京都に本社のある新電力会社の事業のための会社になることも考えられる。一旦、白紙にして再検討すべきではないか。

答（町長） 議員指摘のことをふまえて、今後対応していきたい。問 日高線は3年間列車が休止となっているが災害箇所を回避して国道とレールを走行するDMVを3月に町長が提唱、日高町村会でも合意し、調査委託をした。11月にできた調査報告書によるとDMVの初期費用は約47億円、運行開始に11、14年かかる。バスの場合は初期費用は3億円弱、運行開始に約2年である。バスによる早期再開をすべきではないか。

答（町長） 他の論議されている12線区が「ほこ」を納める時には合わせることになると思う。バス転換による恩恵を受けられるようにしなければならぬが、ブリッカーをかけたとしても長引かせようとは考えていない。



日本共産党町議団
川合 清 議員

Q ムダや非効率の公共工事が町財政を圧迫

A 一般財源を注ぎ込む部分があり、注意深くやる

問 私は前回の町議選で「ハコもの優先から、くらし、福祉・教育優先の町政を」と訴えた。町長は、子どもの医療費中学卒業までインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種などの実質無料化、住宅新築・リフォーム助成の継続などを実施して大変喜ばれた。しかし後半は、ムダや効率的でない大型工事優先のツケが表面化して、町民に期待された施策を後退させている。大型公共工事優先からの切り替えが求められていると考えはないのか。

答（総務課長） 大型公共工事優先の町政との認識は全く持っていない。平成18年度と28年度の決算比較では、人件費は16%、公債費は28%の減であるのに、補助費は130%、補助費等は23%の増などとなっている。公共工事を支えているのは一般労働者で公共工事の大幅削減は町税の減少となり、仕事がないと人口流出につながると認識している。

問 いま、多くの市町村は子育て支援や福祉施策を充実させながら、基金を21兆円にもしており、国は、「地方は豊か。地方交付税を削減する」と話題になっている。

答（総務課長） 基金残高の状況ですが、平成25年度に40億6千万あった基金は、29年度末には21億2千万円になる見込みだ。

問 町長は基金を取り崩し、くらし応援施策は後退へと逆を進んでいる。大型公共工事優先が町財政を圧迫しているのではないか。

答（総務課長） 基金残高の状況ですが、平成25年度に40億6千万あった基金は、29年度末には21億2千万円になる見込みだ。

問 町長は基金を取り崩し、くらし応援施策は後退へと逆を進んでいる。大型公共工事優先が町財政を圧迫しているのではないか。

答（総務課長） 基金残高の状況ですが、平成25年度に40億6千万あった基金は、29年度末には21億2千万円になる見込みだ。

問 いま、多くの市町村は子育て支援や福祉施策を充実させながら、基金を21兆円にもしており、国は、「地方は豊か。地方交付税を削減する」と話題になっている。



跨線橋工事



町民連合
白尾 卓人 議員

Q ふるさと納税の活用により動物愛護政策を推進すべきでは

A 今後の検討課題となりうる

問 動物愛護推進政策にて動物愛護団体WARPより要望書が町長宛に提出されているが進捗状況はどのようになっているか。

答（生活環境課長） 動物愛護に関する啓もう活動については町広報にて1ページを使い掲載した。また財政が伴う要望に関しては今後財政サイドとも協議し検討したい。

問 財政が伴う要望があるが例えばふるさと納税において寄付項目にて「動物愛護」に関する寄付を求めていると思うが。

答（総務企画部長） 全国各地の事例等も研究して検討していきたい。教職員の過重労働が問題になっており、我が町の教員でも月100時間を超える残業を強いられている現状がある。これでは質の良い教育を提供できない労働環境ではないと考えるが。

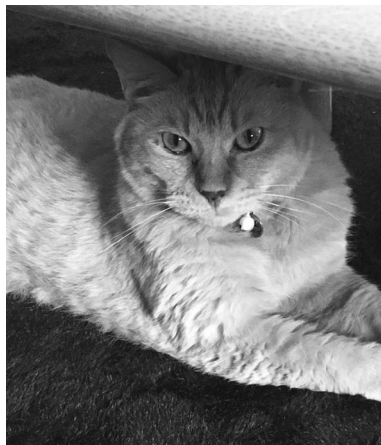
問 タイムカードを導入しても何かの外圧があった場合、データの

答（教育委員会管理課長） 教職員の超過勤務（残業）については改善しなければならぬと認識しており、細かく勤務状況を把握するため小学校1校、中学校1校にそれぞれタイムカードを導入し、今後の調査課題の分析に役だたいと考えている。

問 タイムカードを導入しても何かの外圧があった場合、データの

答（教育委員会管理課長） 教職員の超過勤務（残業）については改善しなければならぬと認識しており、細かく勤務状況を把握するため小学校1校、中学校1校にそれぞれタイムカードを導入し、今後の調査課題の分析に役だたいと考えている。

問 タイムカードを導入しても何かの外圧があった場合、データの





清流会

木内 達夫 議員

Q 漁業用具等の支援制度を設けられないか

A 来期の任にあれば考えなければならぬ

問 漁業用具等の支援は、ひだか漁協管内構成町3町のうち新冠町と日高町が実施している中で、新ひだか町だけ支援制度がないが、町長の考えはどうか。

答 (町長) ひだか漁協の構成町の類である2町がやっているの、来期の任にあるとすれば、具体的に取組む施策として考えなければならぬと思う。

問 種苗放流事業については、平成28年度以前の規模による事業の実施と事業の拡大を図るべきでないか。

答 (水産林務課長) ひだか漁業協同組合からの要望を踏まえ、新年度予算編成の中で協議している。

問 静内入船町地区の災害について、住宅地等の応急復旧の対応状況は。

答 (建設課長) 荒沢内流路の堆積土砂の除去や住宅地内を横断する排水路を改修するほか、既設海岸擁壁に開口部を設けることを日高振興局と協議している。各対策は、関係機関の協力を得ながら年度内完成を目指す。

問 住宅地内排水路の具体的な改修内容は。

答 (建設課参事) 既設水路勾配4%程度のものを、段差をなくした7%程度の一定勾配に改善するとともに、既設水路の深さ70cmを最小75cmから最大1m50cmまでの深さを確保し、土砂の堆積を極力防ぐように改修する。



問 災害の大きな要因が大規模な開発によるとすれば、水処理対策やその指導ができるように、町として制度を設ける必要があると考えるがどうか。

答 (農林水産部長) 今回のような土地改良のケースは他町にもあると思うので、制度的に町ができるかどうか研究したい。

委員会報告

委員会は所管する事項について調査し、報告を求め、審議をしていますが、多くの審議案件の中から関心の高いものについて、いくつか報告します。

総務常任委員会

委員会は9月28日、11月1日、12月1日、12月15日の4回開催した。

全線復旧が大前提

JR日高線

11月14日に第4回JR日高線沿線地域の公共交通に関する調査検討協議会が開催されたことに関し、報告があった。この協議会は、管内7町長とむかわ町長及び北海道総合政策部交通政策局長、日高振興局長、胆振総合振興局長、北海道運輸局鉄道部長の出席で開催され、日高町村会がJR日高線問題に関し調

査を委託した株式会社ドーコンの調査報告を受けて、日高線の完全復旧が出来なかった場合の代替交通を検討し、DMV(線路と道路の両用車)、BRT(線路跡をバス専用路線とするもの)、乗合バスへの転換という3案の比較検討が説明された。JR北海道が提示した全道10路線13区間の廃止問題に関し、国や北海道の支援体制を見ながらとなるが、日高線の完全復旧が大前提との説明であった。

たいとする会社の申し出を受け、3年間の賃貸後売却を前提に契約するとの説明があった。また、地元自治会との協議と説明会も済んで了解されているとのことであった。事業開始までは事業者が試験製造を行い、事業開始後は当面3名体制で生産活動をしたいとするものである。企業立地促進条例の適用を確認したところ事業者側にその意向はないものの、申請があれば適用されるとの説明があり、財政が厳しい中での条例適用の疑問が出された。ふるさと納税9600万円にふるさと納税の寄付が好調で、今年度9600万円が見込まれ、返礼品の予算追加の説明があった。(返礼品の還元率は30%程度)

旧静内二中学校舎を賃貸 旧静内第二中学校校舎を賃借して、エゾシカを原料とした生薬素材の開発・製造を行い

文教厚生常任委員会

委員会は、10月20日、11月1日、12月4日の3回開催した。

全国学力・学習調査結果

4月に実施された学力テストの結果について教育委員会より報告があった。昨年に比べ下位層に改善がみられ徐々に学力の底上げが図られてきていること、個別指導や補充的な学習指導の結果、「分かるまで教えてくれる」と答えた児童割合が全国・全道を上回り、国語Aの「話すこと・聞くこと」が全道平均を上回ったとした。

先生を増やして学力向上を

きめ細やかな指導を行ううえでの教員増について教育委員会は「先生も支援員も足りていない。要望は国に

上がっているがなかなか総体予算の中でつけられない。道では加配推進を始めた。町内でも英語教師を増やすため学校を巡回して教員の指導に入っている。」と説明した。他にも学力向上策として家庭学習、小中での継続指導等が論議されたが、委員より教育は人間形成の場であり、テストの点数だけで学力テストが競争になってはならない旨指摘があった。

訪問給食事業の停止
地域包括支援センター
この事業は調理に支障がある高齢者に夕食を宅配し安否確認を行うものであるが、見守り協定による支援体制強化と、町内民間事業者による多様な配食サービス

の展開をふまえ、町実施の訪問給食サービスは停止していくと報告があった。今後は民間事業者活力を活かして利用料金やメニュー

の選択、365日の提供を可能とし、町として見守りや買い物支援等の生活支援体制の充実を図っていくと説明した。また高齢者の食生活の改善、食育については引き続き町の栄養士が配慮、連携していくとした。

経済常任委員会

委員会は、10月19日、11月2日、12月5日の3回開催した。

視察研修のまとめ

視察研修報告書の原案内容について協議。

当町水産物のブランド化を進めるためにも、総括として、水産物衛生管理マニュアル策定における基本方針策定を求める意見を加筆した。

林業振興の調査・研究
当町の林業振興について森林資源の現状に

ついて、水産林務課長より、日高振興局産業振興部林務課の「日高の林産」（平成27年度実績）及び日高南部森林管理署作成の「新ひだか町の林業育成と森林資源」により説明を受けた。

低気圧の被害状況

行政報告として、台風18号による被害について、農政課調査では、稲の倒伏（33・2ha）被害が、豊畑地区（パイロット）に集中的に発生した。

9月24日の低気圧による被害状況では、建設課より、入船地区で発生している土砂流入被害について、真歌地区で実施された農地の土壌改良事業との因果関係は否定できない。

来春の融雪時には注意が必要との認識があり、今後の対応について質疑が繰り返された。防災・減災等、今後の対応は関係各課が連携を

密にして対応することを確認した。

軽種馬市場周辺整備

日高軽種馬協会北海道市場に隣接の旧日名川において軽種馬振興事業の補正予算（市場周辺環境整備）は、今後協会の駐車場整備計画と関連がある。

ホッカイドウ競馬発売実績は、80日間の開催実績となった。

販売実績は、80日間の開催実績となった。販売実績では対前年比121・06%となり2年連続200億円突破となった。Aiba静内では販売実績で対前年比98・87%となった。

農畜産物の販売状況

静内、三石の両農協とも農産物の販売額は伸びている。軽種馬（サラ）販売は対前年比静内118・3%、三石125・4%となっており、全体でも両農協とも販売額は10%程度の伸びとなっている。

肥育牛の単価が下がっているようだが、輸入牛については、政府のセーフガードが米国内の輸入量は減っていない。

また、イオンでは昨年のお中元から、白老牛に代わり「みついし牛」を使用している。

担い手対策状況

研修生（5期生）6期生）は8組11人。来年度の予定（7期生）は1組2人。新規就農者（1期生）4期生）は15組22人。

静内ハウス団地出荷状況は4124万1902円となっている。

プラザの活性化

（株）パシフィック観光の事業計画を変更した旨の相談があった。変更内容は、フランチャイズでキャンドウが参加する予定。

常任委員会視察研修

新ひだか町議会では、常任委員会毎に課題検討のため、先進的に実施されている他市町村の事例を調査するために2年に1度行政視察を行っている。昨年度全道的に発生した災害のため行政視察を延期していたが、今年度実施したので報告をします。

DMO(まちづくり会社)調査

総務常任委員会

8月28・29日

視察目的は、新ひだか町が現在進めている馬力本願プロジェクトのDMO(まちづくり会社)についての参考事例調査で、①「丘のまちびえい活性化協会」の設立経過について②地域DMOの取り組みについて、美瑛町を視察した。

美瑛町は「丘のまちびえい」として、道内外から多くの人が訪れているが、その地域ブランド力と潜在力を農業、商工業、観光業など町内各産業が十分に享受できていない状況



にあることから、各産業が強ちに連携し一体的かつ主体的に産業連携事業に取り組む基盤づくりが必要とされた。平成23年7月に「丘のまちびえい活性化協議会」が設立され、各産業における課題の整理、産業連携の方法、活性化策などを「活性化プラン」にまとめ、平成24年10月に法人格を持った「一般財団法人丘のまちびえい活性化協会」を設立した。

の事業化や行政部門では取り組みが困難な事業に主体的かつ迅速な取り組み、今後の活力あるまちづくりの創造をめざしたものである。活性化協会の構成は、町から町長、副町長、産業界から農協組合長、商工会長、観光協会長、建設協会長、商工業組合理事長、森林組合長である。

- ① 特産品アンテナショップ事業
- ② 国際観光交流推進事業
- ③ 美瑛プランディング事業
- ④ DMO推進事業

⑤ 定住促進事業などで、活性化協会の収支はほぼ全額を町費で賄うこととなり、美瑛町DMOは、活性化協会が運営母体であり、様々な職種の関係者が

健康づくりと子育て支援事業調査

文教厚生常任委員会

8月8・9日

視察目的は、住民の健康維持増進事業及び子育て支援の充実、子どもの居場所づくりについて先進的事例を学ぶために視察・調査した。

8月8日「るもい健康の駅とコホートピア構想」(留萌市) この事業は、官学民連携で実施されており、特に札幌医大、旭川医大、NPO法人により事業メニューを選定し調査研究を通じて住民の健康のための事業を行っている。市立病院の経営危機に直面したことが発端であるが、官学民連携による事業



一体となって連携した運営を行っている。29日には、道の駅を活用した情報発信について道の駅「ライスランドふかがわ」(深川市)などを視察した。

8月9日「ファミリー・サポート・センター」及び「放課後子ども教室」(砂川市) 「ファミリー・サポート・センター」は子育てを助けてほしい人と協力したい人が互いに支え合う事業、「放課後子ども教室」は地域の大人達による安心安全な居場所づくりの事業である。どちらも地域性や地域事情に合わせて協力会員やサポーター確保が必要であり、子ども教室においては教育委員会や町職員だけでは運営に限界があることから、PTAや老人クラブ、元教師や学校関係者などが広く連携していた。わが町においても安定した事業経営のためには人材確保が大きな課題であり、さらなる調査・検討が必要である。



漁港衛生管理(HACCP)調査

経済常任委員会

8月8日・9日

漁港における衛生管理基準については、平成20年6月に水産庁漁港魚場整備部長通知が北海道開発局・道水産関係部局に対し出されている。「安全性確保」「取り組みの持続性確保」「品質管理の重要性」にかんがみ、レベル1から3までの基準が設定されている。

8日・9日の2日間にわたり、先進地である2漁港を視察した。8日は室蘭市の第3種「追直漁港」を視察。追直漁港周辺は北海道でも有数の強風地域であるが、海上操業は冬場が最盛期、陸上作業の利便性向上と快適な就労環境の改善を目的として防風雪施設を設置。これにより、作業スペース及び作業車の幅を考慮した張り出し屋根構造となり、漁船の係留・漁獲物の荷揚げが容易となり強風による埃の舞い上がり、魚箱などの散乱が防止されている。

また、当漁港では1994年より「MRAND計画」に着手し、2013年には人工島が完成。

これにより効率的な漁業活動が行われ、ホタテ貝の品質・衛生環

境が改善されている。9日には登別漁港(第3種)を視察。

登別漁港は水産物の生産・流通の拠点として、陸揚げから出荷までの衛生的で安全かつ効率的な水産物の供給を目指すとし、直射日光や鳥糞、埃などの排除対策のため屋根付岸壁等の整備を行っている。

平成19年には、荷捌所周辺の衛生管理対策として屋根付岸壁整備、水産物荷捌施設、鮮度保持施設整備が完了。

登別漁港では、衛生管理マニュアルの基本方針を定めている。当初は運用にあたり関係者からの戸惑いや苦言もあつたが、重要性が認識され、漁獲物の価格にも反映されてきており、水産物のブランド化に向け関係者一体で取り組んでいる。

ソフト面での衛生管理対策(HACCP)は、登別・白老地域マ

リンビジョン協議会衛生管理推進部会が行っている。

調査の結果、当町に

における実状に即したHACCPマニュアルの策定が、水産物のブランド化にとっても不可

決である、と結論づけ

議会報告会「議会改革の取組」

新ひだか町議会は、現在の議会議員の任期が平成30年4月で満了となることから、議会運営委員会(進藤猛委員長)が主体となって、この4年間の議会活動と議会改革への取り組みについて報告する「議会報告会『議会改革の取組』」を、平成30年1月16日(火)にみついしふれあいプラザとピュアプラザで開催し、両会場合わせて34人の方に参加いただきました。

報告会では、進藤委員長が「今回の報告会を通じて、町民の方に議会の活動を少しでも知って頂き、関心を持って頂きたい」とあいさつ。続いて3人の委員が、議会活動、委員会活動、議会改革の取り組みについてそれぞれ報告を行いました。

議会報告会は、新ひだか町議会として初めての試みで、参加者から頂いた貴重なご意見を、今後の議会改革に活かしてまいります。

新ひだか町議会運営委員会

